

2025年度 事業計画書

法人成立の日 から 2026年3月31日まで

特定非営利活動法人 いたばし協働推進センター

1 事業実施の方針

初年度は、「市民相互が学び合うための事業」の中の、連続講座事業に重点を置いていく。この事業で創出されたつながりが、助け合いや支え合いの仕組みづくり、災害時の共助に向けた仕組みづくりにもつながっていくと考えられる。板橋区内18地域センターエリアごとの実施を目指し、今年度の実施結果のまとめを元に、次の実施エリアを検討し、次年度にかけて継続して実施する。

また、初年度では、共通する方針として、長期的展望に立ち、まず板橋区内の実態調査を行い、調査の過程及び発信により関係づくりを進めるといった仕組みづくりの最初の段階を進め、その結果を、次年度の関係者と協働で行う事業の実施に活かしていく。

なお、「情報の発信、広報活動」については、情報発信が、他事業への参加を促し、協働の推進にも寄与すると考えられることから、事業費の振り分けとしては、多く配分している。

「その他、本会の目的達成のために必要とする事業」については、法人の事業を続ける中で、必要となった事柄を柔軟に包含するためにおいたものであり、初年度の計画には入れ込まないものとする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 【 1,303 】千円)

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予定額 (千円)
助け合いや 支え合いの 仕組みづく りを図る事 業	板橋区の助け合い・支え合いの取り組みの実態調査の設計（調査目的、項目、対象、調査方法、まとめ方の検討）及び実施。	7月～11月 にかけて随 時	法人事務所	3人	関係団体、機 関、地域関係 者等 50人	130
	調査結果に関するまとめのフォーラムの実施	1月	地域センタ ー（会場未 定）	3人	関係団体、機 関、地域関係 者等 40人	80
災害時の共 助に向けた 仕組みづく りを図る事 業	要支援者の避難支援に即した介助講習会の実施	2ヶ月に1 回	各地域セン ター	4人	町会自治会 、関係団体・ 機関・事業所 等 100人	110
	地域の先進事例を学ぶ学習会の実施	2ヶ月に1 回	各地域セン ター	4人	町会自治会 、関係団体・ 機関・事業所 等 70人	100
	映画「逃げ遅れる人々」を題材とした災害時の共助に関するフォーラムの実施	11月	地域センタ ー（会場未 定）	4人	町会自治会 、関係団体・ 機関・事業所 等 150人	90

助け合いや 支え合いの 仕組みづく り、及び、 災害時の共 助に向けた 仕組みづく りを実現す るために、 市民相互が 学び合うた めの事業	板橋区内の学び合い・学習 会に該当する事業・団体の 調査及び冊子発行	毎月1回の会 議と随時調 査	法人事務所	3人	関係団体、機 関、地域関係 者等 50人	123
	地域人材の掘り起こしと地 域サポートチーム結成のた めの、地域の課題を学び合 う3回連続講座事業	7月	清水地域セ ンター 高島平地 域センター 下赤塚駅前 集会所	12人	実施地域住民 及び関係者 170人	120
	3回連続講座事業を受けた フォーラムの実施	9月28日	板橋地域セ ンター	12人	連続講座参加 者及び次回実 施予定候補地 域の住民等 50人	80
協働にかか わる課題の 解決を支援 するための 研究・教育 普及活動	識経験者や文献等の知見を 用いた、「誰も置き去りに しない・されない地域社会 の実現」に向けた課題を深 掘りする研究会の実施	9月より毎月 1回	デイサービ スおむすび	2人	地域課題解決 に関わる団 体・個人等 15人	70
実施事業に 関する情報 の発信、広 報活動	法人の活動に関するニュー ス（紙媒体及びデータ）の 発行	3ヶ月に1回	法人事務所	3人	不特定多数	380
	公式LINEによる活動報告・ 活動予定の発信	通年	法人事務所	3人	不特定多数	20
その他、本 会の目的達 成のために 必要とする 事業	実施予定なし					0

2026年度 事業計画書

2026年4月1日 から 2027年3月31日まで

特定非営利活動法人 いたばし協働推進センター

1 事業実施の方針

次年度は、初年度の事業を引き継ぎつつ、実態調査の結果やその過程で構築した関係をもとに、具体的な課題解決のための協働事業の企画・実施に重点を置く。また、初年度に引き続き、「市民相互が学び合うための事業」の中の、連続講座事業を進め、実施地域を増やして、地域ごとの展開の仕方の違いに留意しつつ、助け合いや支え合い、災害時の共助に向けた仕組みづくりの展開の土台を作る。

なお、「情報の発信、広報活動」は、初年度と同じく、情報発信が、他事業への参加を促し、協働の推進にも寄与すると考えられることから、事業費の振り分けとしては、多く配分している。

「その他、本会の目的達成のために必要とする事業」については、初年度に引き続き、法人の事業を続ける中で、必要となった事柄を柔軟に包含するためにおいたものであり、初年度の計画には入れ込まないものとする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 【 1,593 】 千円)

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予定額 (千円)
助け合いや 支え合いの 仕組みづく りを図る事 業	板橋区内の助け合い・支え 合いに関わる団体・機関・ 個人等の連携モデルと仕組 みづくりの推進	4月～9月 随時	法人事務所	3人	たすけあい・ 支え合いに関 わる団体・機 関関係者及び 地域住民 30人	80
	板橋区内の助け合い・支え 合いに関わる団体・機関・ 個人等の連携モデルに関す る説明会、意見交換会の実 施	10月～12 月につ かけて毎月1回	各地域セン ター、集会 所等	3人	たすけあい・ 支え合いに関 わる団体・機 関関係者及び 地域住民 90人	103
	板橋区内の助け合い・支え 合いに関わる団体・機関・ 個人等の連携モデルの発表 のためのフォーラムの実施	2月	地域センタ ー（会場未 定）	3人	たすけあい・ 支え合いに関 わる団体・機 関関係者及び 地域住民 40人	80
災害時の共 助に向けた 仕組みづく りを図る事 業	個別避難計画の推進を図 るための、障がい者団体、 地域包括支援センター、計 画相談事業所等を含む協議 会の実施	毎月2回	各地域セン ター、施設 等	3人	関係機関・団 体 25人	150
	避難支援者養成講習会	毎月1回	各地域セン ター	2人	地域住民 30人	120

	災害時の共助に関わるシンポジウム「災害時に誰もが助かる地域づくりの実践に学ぶ」の実施	年1回	地域センター等（会場未定）	4人	地域住民 100人	90
助け合いや支え合いの仕組みづくり、及び、災害時の共助に向けた仕組みづくりを実現するために、市民相互が学び合うための事業	板橋区内の学び合いに関するフォーラムの実施	年2回	地域センター等（会場未定）	4人	板橋区内の学び合い・学習に関わる団体・機関等を含む 70人	100
	地域の課題を学び合い、地域サポートチームを結成する3回連続講座事業	3地域ずつ 年3回	各地域センター	20人	実施地域住民及び関係者 450人	200
	3回連続講座事業を受けたフォーラムの実施	年3回	各地域センター	20人	連続講座参加者及び次回実施予定候補地域の住民等 150人	100
協働にかかわる課題の解決を支援するための研究・教育普及活動	助け合いや支え合い、災害時の共助、学び合いの課題を深掘りする研究会の実施	毎月1回	デイサービスおむすび	2人	地域課題解決に関わる団体・個人等 30人	50
	助け合いや支え合い、災害時の共助、学び合いの仕組みづくりに関わる提言の作成・発信	年1回	法人事務所	2人	地域課題解決に関わる団体・個人等 200人	80
実施事業に関する情報の発信、広報活動	法人の活動に関するニュース（紙媒体及びデータ）の発行	3ヶ月に1回	法人事務所	3人	不特定多数	400
	公式LINEによる活動報告・活動予定の発信	通年	法人事務所	3人	不特定多数	40
その他、本会の目的達成のために必要とする事業	実施予定なし					0

令和7年度 活動予算書(その他事業がない場合)

成立日期～2026年3月31日

特定非営利活動法人いたばし協働推進センター

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
[A] 経常収益			
1 受取会費			56,000
正会員受取会費		56,000	
賛助会員受取会費		0	
2 受取寄附金			1,870,000
受取寄附金		1,000,000	
協賛金		870,000	
3 受取助成金等			0
4 事業収益			0
助け合いや支え合いの仕組みづくりを図る事業			0
災害時の共助に向けた仕組みづくりを図る事業			0
助け合いや支え合いの仕組みづくり、及び、災害時の共助に向けた仕組みづくりを実現するために、市民相互が学び合うための事業			0
協働にかかわる課題の解決を支援するための研究・教育普及活動			0
実施事業に関する情報の発信、広報活動			0
その他、本会の目的達成のために必要とする事業			0
5 その他の収益			10,000
受取利息		200	
雑収入		9,800	
経常収益計			1,936,000
[B] 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			120,000
給料手当		120,000	
(2) その他経費			1,183,000
事務費		30,000	
旅費交通費		100,000	
広報費		250,000	
通信費		50,000	
消耗品費		23,000	
事務用品費		180,000	
講師謝礼		100,000	
コーディネーター費		450,000	
事業費計			1,303,000
2 管理費			
(1) 人件費			120,000
給料手当		120,000	
(2) その他経費			400,000
消耗品費		40,000	
事務用品費		40,000	
通信運搬費		40,000	
地代家賃		240,000	
会議費		40,000	
管理費計			520,000
経常費用計			1,823,000
当期経常増減額 [A] - [B] . . . ①			113,000
[C] 経常外収益			
経常外収益計			0
[D] 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額 [C] - [D] . . . ②			0
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③			113,000
法人税、住民税及び事業税 . . . ④			70,000
設立時正味財産額 . . . ⑤			0
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			43,000

令和8年度 活動予算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人いたばし協働推進センター

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			76,000
正会員受取会費		76,000	
賛助会員受取会費		0	
2 受取寄附金			2,070,000
受取寄附金		1,000,000	
協賛金		1,070,000	
3 受取助成金等			0
4 事業収益			0
助け合いや支え合いの仕組みづくりを図る事業			0
災害時の共助に向けた仕組みづくりを図る事業			0
助け合いや支え合いの仕組みづくり、及び、災害時の共助に向けた仕組みづくりを実現するために、市民相互が学び合うための事業			0
協働にかかわる課題の解決を支援するための研究・教育普及活動			0
実施事業に関する情報の発信、広報活動			0
その他、本会の目的達成のために必要とする事業			0
5 その他の収益			10,000
受取利息		200	
雑収入		9,800	
経常収益計			2,156,000
【B】 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			150,000
給料手当		150,000	
(2) その他経費			1,443,000
事務費		60,000	
旅費交通費		130,000	
広報費		250,000	
通信費		100,000	
消耗品費		53,000	
事務用品費		200,000	
講師謝礼		200,000	
コーディネートター費		450,000	
事業費計			1,593,000
2 管理費			
(1) 人件費			120,000
給料手当		120,000	
(2) その他経費			350,000
消耗品費		30,000	
事務用品費		30,000	
通信運搬費		30,000	
地代家賃		240,000	
会議費		20,000	
管理費計			470,000
経常費用計			2,063,000
当期経常増減額【A】-【B】・・・①			93,000
【C】 経常外収益			
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			93,000
法人税、住民税及び事業税・・・④			70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤			43,000
次期繰越正味財産額③-(④)+⑤			66,000